

独立行政法人日本スポーツ振興センターの第3期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績評価の結果を踏まえた平成29年度における業務運営の改善等への反映状況

中期計画項目	第3期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績評価における主要な指摘等	左記の指摘等を踏まえた平成29年度における業務運営の改善等への反映状況																				
I-6-(1) スポーツに関する国内外の情報収集・分析及び提供	<p>本法人は、ロンドンに海外事務所を設置し、国外の情報収集に努めているところであるが、2020年東京大会に向けて、海外事務所の今後のあり方について検討する必要がある。</p>	<p>○ 在外拠点の活用により、海外の先進事例を日本国内に還元するとともに、日本のスポーツ情報を英国等に提供することで、在外拠点のネットワークを構築・強化してきているところである。具体的には、ロンドン事務所を活用して英国を中心とした欧州スポーツ政策情報や大学スポーツ政策情報について効果的・効率的な情報収集・分析・提供をした。</p>																				
I-6-(2) 登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供	<p>毎年の遭難者数は高止まりしており、引き続き一般登山者向けの安全登山に関する啓発活動が求められている。</p> <p>(※平成28年度評価でも同様の指摘)</p>	<p>○ 一般登山者向けの情報提供について以下のとおり対応した。</p> <p>(1) 公開講座の開催 平成25年度から、日本山岳ガイド協会と連携して公開講座を開催した。 (目標：参加者数年間4,000人以上、達成率112%)</p> <table border="1" data-bbox="1014 660 1637 783"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数(回)</td> <td>11</td> <td>14</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>参加者数(人)</td> <td>2,555</td> <td>4,919</td> <td>4,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成26年度までは、日本山岳ガイド協会などが共催する集客力のある「夏山フェスタ」と同時開催されていたが、平成27年度は先方主催者の都合により別日程で開催されたことから目標を大きく下回ったが、平成28年度からは、開催回数も増やし、目標数を達成した。</p> <p>(2) 冊子(安全登山ハンドブック)の配布 平成25年度から、日本山岳ガイド協会と連携して安全な登山のための冊子を配布した。(目標：配布部数年間200,000部以上、達成率150%)</p> <table border="1" data-bbox="1014 1078 1653 1158"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配布数(部)</td> <td>300,000</td> <td>300,000</td> <td>300,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>配布先について、より一般登山者への効果的な情報発信となるよう見直し検討を行い、また、日本山岳ガイド協会や国立登山研修所のHPでも冊子の閲覧が出来るよう取組を行った。</p>	区分	H27	H28	H29	開催回数(回)	11	14	13	参加者数(人)	2,555	4,919	4,464	区分	H27	H28	H29	配布数(部)	300,000	300,000	300,000
区分	H27	H28	H29																			
開催回数(回)	11	14	13																			
参加者数(人)	2,555	4,919	4,464																			
区分	H27	H28	H29																			
配布数(部)	300,000	300,000	300,000																			
I-6-(3) 事業の成果を活かしたスポーツに関する情報提供	<p>スポーツ博物館については、新国立競技場の旧計画が白紙撤回となって以降、そのあり方等が決まっていないため、早急に検討する必要がある。</p>	<p>○ スポーツ博物館の今後の在り方については、法人内のプロジェクトチームで検討を行った。(全4回)その結果、スポーツ博物館が所蔵する資料には国際的な視点から価値があることから事業継続の必要性を認識しつつ、外部要因や他の機関との連携を視野に入れつつ、現存する資料を整理・スリム化し、継続して管理・保管することとし、今後の収蔵場所については、引き続き検討することとした。</p>																				

中期計画項目	第3期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績評価における主要な指摘等	左記の指摘等を踏まえた平成29年度における業務運営の改善等への反映状況
Ⅱ－1 経費の抑制	<p>会計検査院から指摘を踏まえ、会計手続きの適正化及び再発防止に取り組んでいるものの、参議院において、「本法人の不適切な会計処理」に対して、警告決議が採択されていることなどを踏まえ、これまでよりも一段階上の取組を行い、コンプライアンスの徹底を図っていくことが必要である。</p>	<p>○ 平成27年度及び平成28年度の会計検査院による指摘を踏まえ、指摘以降に取り組んでいる不適正な契約手続きの再発防止に継続的に取り組むとともに、役職員の意識・教育の徹底を図った。</p> <p>(1) 不適正な契約手続きの再発防止</p> <p>公印押印手続きにおける日付確認や支払手続きの際の契約書の確認の徹底など、不適正な契約が行われないよう引き続き内部牽制を働かせ、再発防止に取り組んだ。また、会計経理に関する監査及び資産管理の状況に関する監査の重点実施、月例の契約監査の実施など、内部監査機能の強化に努めた。</p> <p>(2) 役職員の意識・教育の徹底</p> <p>平成28年度に作成し全職員に配布した「行動指針広報カード」を新入職員に全員配布し、JSC 役職員としての行動指針について周知を徹底した。また、理事長と職員（管理職を除く）が対話をする「車座ミーティング」を前年度に引き続き実施（全18回、189名参加）し、組織の風通しをより良くするための取組を進めた。このほか、現場の職員を指導する立場である課長職を対象としたコンプライアンス研修（平成30年1月、2月）を実施するなど、職員のコンプライアンス意識の向上に努めた。</p> <p>(3) 運営点検会議の開催</p> <p>外部有識者で構成する「運営点検会議」を4回開催し、法人全体のガバナンスを点検し、必要な助言を受け、適正な業務執行に努めた。</p>
Ⅷ－1 施設及び設備に関する計画	<p>新国立競技場整備事業については、整備計画において定められた工期及び工費よりも短縮・縮減した契約内容としていることは評価できるが、現時点ではあくまで計画で在り、今後この契約どおりに整備を進めていくことが重要である。</p>	<p>○ 新国立競技場整備事業については、工期、コスト、要求水準が遵守されていることを随時確認した上で、建築の専門家で構成されるアドバイザリー会議において確認を受けるとともに、関係閣僚会議において、事業が計画通りに進捗していることの点検を受けている。</p>